



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東
コード番号 4060 URL <https://corporate.rakumo.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長グループCEO（氏名） 清水 孝治
問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO経営管理部長（氏名） 石曾根 健太 TEL 050（1746）9891
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	802	15.1	279	41.4	224	31.2	224	35.0	146	34.6
2024年12月期中間期	697	16.8	197	30.6	171	16.1	166	15.7	108	10.9

※調整後EBITA＝営業利益＋のれんの償却費（PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む）＋株式報酬費用＋一過性のM&A関連費用（仲介費及びDD費用）

なお、前中間期のEBITAについても定義を変更した後の数値で記載しております。従前の定義による当中間期のEBITAは250百万円（前年同期比27.1％増）となります。

（注）包括利益 2025年12月期中間期 132百万円（12.1％） 2024年12月期中間期 118百万円（9.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	25.14	22.74
2024年12月期中間期	18.79	16.40

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	3,306	1,742	52.3
2024年12月期	3,035	1,634	53.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,730百万円 2024年12月期 1,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後 EBITA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,612	11.7	500	14.7	400	4.4	396	5.4	259	2.5
										44.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期中間期	5,817,500株	2024年12月期	5,809,600株
2025年12月期中間期	119株	2024年12月期	119株
2025年12月期中間期	5,812,965株	2024年12月期中間期	5,778,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・2025年12月期の連結業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、2025年7月1日から2025年7月31日までの間の自己株式の買取 (49株) による株式増加数を反映させて算出しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかにT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、2025年8月13日 (水) に機関投資家・証券アナリスト向け (Web)、8月24日 (日) に個人投資家向け説明会 (会場) を開催する予定です。その模様 (動画) 及び説明内容 (書き起こし) については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費、輸出、設備投資等一部に持ち直しの動きが見られており、企業収益、雇用・所得環境に改善の動きが見られる等、緩やかに回復しました。先行きについては、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇の継続により消費者マインドの下振れを通じた個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動、米国の通商政策等の影響に十分注意する必要がある、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、企業の生産性向上や業務効率化、テレワーク、DX等に関連したシステムへの投資需要拡大が引き続き見込まれます。「新しい働き方」の定着として政府は、テレワークの環境整備や活用、デジタル人材の育成、DXの加速等を進めております。

このような状況の中、当社グループは、『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」、社内SNS型日報アプリ「gamba!」、IR動画配信システム「SmartVision IR」等の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

製品面では、アルムナイをはじめとする多様な人材の採用や管理・コミュニティ作りなどを支援する、人材管理・採用支援ソリューションサービス「alooop」の提供開始、生成AI関連の新機能のリリース、AIアシスタント機能「rakumoエージェント」の開発をはじめとした製品力の強化を行いました。

販売面では、業界セグメント特化型マーケティングにおける各種施策（Google Workspace（以下「GWS」という。）導入企業データベースを活用したピンポイントでのクライアント開拓、自治体向けホワイトペーパーの展開等）を推進したことで、自治体や医療、建設業、教育等の新たな案件創出が順調に進捗しました。また、株式会社パソナとの業務提携、ポストセールス部門及びBDR（Business Development Representative）を見据えたインサイドセールス体制の強化等、下期の売上高増加に向けた各種施策にも取り組みました。

また、「rakumo for Google Workspace」の大幅アップデートや、生成AIを活用した機能強化、複数の有償オプションの標準化などに伴い、2025年10月1日より、一部rakumo製品の利用料金改定を行うことといたしました。

さらに、クライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善や、製品の活用を促すための能動的なオンボーディング施策、稼働率等を鑑みた更新クライアントへのフォローアップの実施等、お客様満足度の向上や解約率の低減にも努めました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高802,972千円（前年同期比15.1%増）、営業利益224,618千円（前年同期比31.2%増）、経常利益224,620千円（前年同期比35.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益146,141千円（前年同期比34.6%増）となりました。

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の経営成績は、以下の通りであります。

（SaaSサービス）

rakumo関連サービスにおいては、当中間連結会計期間末のクライアント数は2,499社（2024年12月末比26社増）となった一方で、ユニークユーザー数は571千人（同2千人減）となりました。これは、複数の大型案件の獲得や、GWSのリセラーマージン変更による影響（GWS利用顧客の他社パートナーへの移行、代理店経由での案件数の減少等）の落ち着いたものはあったものの、会社解散・統合・事業縮小、GWSからM365への移管等の一時的な事由での解約が重なったこと等によるものとなります。当該状況への対応として、ポストセールス部門による大手顧客を中心とした定期的なフォローアップミーティングの実施、人材管理・採用支援ソリューションサービス「alooop」のリリース及びパソナ社との業務提携、中大手案件増を目的としたBDR担当の設置によるアウトバウンド営業の強化、顧客のリテンションにつながるAI機能のリリース及び継続した開発、rakumoシリーズの対応プラットフォームの拡大、M&Aによる新規プロダクトの獲得等の施策を行っております。

また、売上高の増加に向けて、業界セグメント特化型マーケティングにより自治体、医療、建設業、教育機関等の新たな案件の創出が順調に進捗しただけでなく、2024年4月1日より開始した一部rakumo製品の価格改定において2025年3月に全てのクライアント対応を完了させ、ライセンス売上高及び利益の増加に貢献する形となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は785,190千円（前年同期比18.0%増）となりました。

(ソリューションサービス)

当サービスにおいては、SaaSサービスに注力する目的で縮小を図ったことから、当中間連結会計期間の売上高は10,616千円(前年同期比40.9%減)となりました。

(ITオフショア開発サービス)

当サービスにおいては、SaaSサービスに注力する目的で縮小を図ったことから、当中間連結会計期間の売上高は7,165千円(前年同期比49.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は3,306,475千円となり、前連結会計年度末に比べ271,023千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が256,945千円、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)が39,254千円増加した一方、償却費を計上したことによりのれん及び顧客関連資産が26,306千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,563,873千円となり、前連結会計年度末に比べ162,919千円増加いたしました。これは主に、契約負債が148,740千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,742,601千円となり、前連結会計年度末に比べ108,104千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を146,141千円計上したことにより、利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより34,856千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は52.3%(前連結会計年度末は53.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ256,924千円増加し、2,490,172千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、361,099千円(前年同期比16.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益224,620千円、契約負債の増加額147,880千円、法人税等の支払額67,529千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、55,925千円(前年同期比40.0%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出50,102千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、36,458千円(前年同期は4,096千円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額34,856千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、6月30日付「株式会社スタートレの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」、7月22日付「株式会社エージェントシェアの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、両社の子会社化に伴う当社連結業績への取り込みについては、2025年12月期第3四半期からとなる予定です。両社の子会社化に伴う当社連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,300	2,541,246
売掛金	51,104	42,239
仕掛品	411	729
貯蔵品	162	163
その他	54,513	64,874
流動資産合計	2,390,493	2,649,253
固定資産		
有形固定資産	19,997	18,163
無形固定資産		
のれん	253,530	235,270
顧客関連資産	185,070	177,023
ソフトウェア	62,287	102,752
ソフトウェア仮勘定	36,496	35,285
無形固定資産合計	537,384	550,332
投資その他の資産	79,300	80,615
固定資産合計	636,682	649,111
繰延資産	8,274	8,109
資産合計	3,035,451	3,306,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,658	51,445
未払法人税等	85,554	96,469
契約負債	613,025	761,766
賞与引当金	800	7,394
資産除去債務	—	652
その他	75,393	69,981
流動負債合計	820,431	987,709
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500,000	500,000
資産除去債務	11,300	10,589
その他	69,221	65,574
固定負債合計	580,522	576,163
負債合計	1,400,953	1,563,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,884	399,549
資本剰余金	357,734	360,399
利益剰余金	844,269	955,554
自己株式	△178	△178
株主資本合計	1,598,710	1,715,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	263
為替換算調整勘定	28,565	15,193
その他の包括利益累計額合計	28,867	15,456
新株予約権	6,919	11,820
純資産合計	1,634,497	1,742,601
負債純資産合計	3,035,451	3,306,475

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	697,888	802,972
売上原価	247,038	241,454
売上総利益	450,850	561,517
販売費及び一般管理費	279,683	336,899
営業利益	171,166	224,618
営業外収益		
受取利息	33	1,941
為替差益	—	808
その他	47	104
営業外収益合計	80	2,854
営業外費用		
支払利息	57	—
投資事業組合運用損	701	684
社債発行費償却	772	772
新株予約権発行費償却	1,172	1,395
為替差損	1,990	—
その他	200	—
営業外費用合計	4,894	2,852
経常利益	166,353	224,620
税金等調整前中間純利益	166,353	224,620
法人税、住民税及び事業税	44,499	78,637
法人税等調整額	13,279	△157
法人税等合計	57,778	78,479
中間純利益	108,574	146,141
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	108,574	146,141

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	108,574	146,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△39
為替換算調整勘定	9,985	△13,372
その他の包括利益合計	9,864	△13,411
中間包括利益	118,438	132,730
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	118,438	132,730
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	166,353	224,620
減価償却費	33,189	21,526
のれん償却額	18,259	18,259
受取利息及び受取配当金	△33	△1,941
支払利息	57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,362	8,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△225	△345
仕入債務の増減額 (△は減少)	739	5,800
繰延資産償却額	1,944	2,167
株式報酬費用	299	6,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,861	6,690
投資事業組合運用損益 (△は益)	701	684
契約負債の増減額 (△は減少)	157,868	147,880
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,426	△8,505
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△612	△647
未収入金の増減額 (△は増加)	1,932	1,923
未払金の増減額 (△は減少)	△3,169	△3,329
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,923	△2,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△528	△1,139
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△238	76
預り金の増減額 (△は減少)	△2,578	△2,364
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△196
仮受金の増減額 (△は減少)	—	3,817
その他の損益 (△は益)	28	19
小計	369,864	427,582
利息及び配当金の受取額	33	1,046
利息の支払額	△58	—
法人税等の支払額	△60,108	△67,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,730	361,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,276	△822
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△5,000
無形固定資産の取得による支出	△32,662	△50,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,939	△55,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,096	380
配当金の支払額	—	△34,856
新株予約権の発行による支出	—	△1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,096	△36,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,904	△11,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,792	256,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,837,942	2,233,248
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,120,734	2,490,172

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社が保有するソフトウェアについて、従来、耐用年数を3年として減価償却を行ってきましたが、中期経営計画を策定したことを契機として、過去実績と将来計画からソフトウェアの収益性を再検討した結果、当中間連結会計期間から、耐用年数を5年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は12,594千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月30日開催の取締役会において、株式会社スタートレの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しており、2025年7月1日付で当該株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スタートレ

事業の内容：WebサイトCMS等の開発・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

独自のCMSで中小企業向けに高い実績と営業力を誇る同社を当社グループに加えることで、同領域でのサービスを拡大し、顧客基盤と当社グループ全体の営業力強化を目的としております。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社スタートレ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,005百万円
取得原価		1,005百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等(概算額) 9百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会において、株式会社エージェントシェアの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しており、2025年8月1日付で当該株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エージェントシェア

事業の内容：人材に特化した各種ITサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

HR領域で高い実績を誇る同社を当社グループに加えることで、同領域におけるサービスの拡大、人材管理・採用支援ソリューションサービス「aloop」との高い相互シナジーの創出、収益基盤の強化等を目的としております。

(3) 企業結合日

2025年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エージェントシェア

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	629百万円
取得原価		629百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等(概算額) 5百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2025年6月30日開催の取締役会において、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結することを決議し、2025年7月1日付で金銭消費貸借契約を締結しており、同日付で借入を実行しております。

(1) 借入の目的

株式取得に向けた資金調達

(2) 借入先の名称

株式会社りそな銀行

(3) 借入金額及び利率

700百万円、基準金利+スプレッド

(4) 借入実行日

2025年7月1日

(5) 返済期限

2032年6月30日

(6) 担保の内容

なし

(7) 財務上の特約の内容

本金銭消費貸借契約に付されている財務上の特約の内容は、以下のとおりであります。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表の新株予約権付社債(転換社債を含む)を除く有利子負債の金額を当該決算期における連結損益計算書のEBITDAで除した値を0以上5以下に維持すること。

※ EBITDA=営業損益+受取利息配当金+減価償却費及びのれん償却費